



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL https://www.aruhi-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼 (氏名) 浜田 宏
 C00
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 吉田 恵一 TEL 03-6229-0777
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,727	5.5	1,699	△9.2	1,178	△53.6	1,178	△53.6	1,178	△53.6
2018年3月期第1四半期	5,428	△9.7	1,872	17.1	2,540	136.9	2,540	136.9	2,540	136.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	33.04	31.96
2018年3月期第1四半期	72.34	71.03

(注) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	69,513	22,603	22,603	32.5
2018年3月期	84,295	21,343	21,343	25.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	22.00	-	22.00	44.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記の他、2018年3月期に2017年9月29日を臨時の基準日として実施された配当（1株当たり113円40銭）があります。これは非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであり、配当原資には資本剰余金が含まれております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	9.6	6,100	17.3	4,270	△10.5	4,270	△10.5	120.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2018年3月末の期末発行済株数（自己株式控除後）を使用し算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	36,080,600株	2018年3月期	36,080,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	398,636株	2018年3月期	420,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	35,667,261株	2018年3月期1Q	35,117,200株

(注) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景とし、前年度に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油高による原材料費高や人手不足による人件費の上昇に加え、貿易摩擦の過熱といった景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界については、雇用・所得環境の改善傾向が続いている事に加え、政府による住宅取得支援制度の継続や日本銀行による金融緩和政策等の影響により住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景として、住宅取得需要は底堅く推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの新規融資実行件数は、前連結会計年度後半から成長が顕著となっている当社グループ独自商品である「ARUHIスーパーフラット8・9」及び銀行代理業者としての変動金利商品の販売が好調に推移しており、新規の住宅ローン実行件数については前連結会計年度第1四半期と比較して約18%増加いたしました。一方、前連結会計年度から継続して借換需要が減少傾向となっていることに加え、投資用マンションローンの実行が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における融資実行合計件数は、前連結会計年度第1四半期と比較してほぼ横ばいの水準となりました。

営業収益については、融資実行業務では、オリジネーション・フィー売上がほぼ横ばいとなりましたが、ファイナンス業務では、当社独自の商品である「ARUHIスーパーフラット」が好調であることなどから債権流動化関連の営業収益が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,727百万円（前年同期比5.5%増）と昨年度に対し増収となりました。一方、ファイナンス業務の増収に伴う金融費用の増加、新規融資実行の継続した成長に向けた人材の確保、積極的なプロモーション活動などの戦略的な費用が増加したことに加え、従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたIFRS第9号「金融商品」を適用したことに伴う影響（73百万円）もあり、税引前利益は1,699百万円（前年同期比△9.2%減）となりました。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,178百万円（前年同期比△53.6%減）となりました。なお、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益が大きく減少している要因は、前第1四半期連結累計期間において、1,240百万円の繰延税金資産を認識したことによります。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は69,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,781百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,463百万円、譲渡までに一時的に保有するものなど営業貸付金が11,762百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は46,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,042百万円減少いたしました。これは主に預り金が2,821百万円、借入債務が13,015百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は22,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加いたしました。これは四半期利益が1,178百万円計上されたことに加え、IFRSの新基準を適用したことにより855百万円増加した一方、2018年3月期期末配当金784百万円を支払ったことによるものであります。

なお、IFRSの新基準の適用については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」の記載事項をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、予想に対し堅調に推移しており、2018年5月14日の「2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました年間の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	10,704	7,240
売上債権	575	524
営業貸付金	33,550	21,787
預け金	5,033	5,373
未収入金	99	33
その他の金融資産	613	616
その他の資産	288	293
有形固定資産	222	184
のれん	24,464	24,464
無形資産	7,647	8,276
繰延税金資産	1,094	716
資産合計	84,295	69,513
負債		
預り金	8,944	6,122
リース債務	1,406	1,279
借入債務	50,170	37,154
引当金	23	23
未払法人所得税	405	521
その他の金融負債	553	505
その他の負債	1,447	1,301
負債合計	62,951	46,909
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	10,137	10,116
自己株式	△614	△582
利益剰余金	8,349	9,598
親会社の所有者に帰属する持分	21,343	22,603
資本合計	21,343	22,603
負債・資本合計	84,295	69,513

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	5,428	5,727
営業費用		
金融費用	△714	△903
販売費及び一般管理費	△2,777	△2,993
その他の費用	△2	△1
営業費用合計	△3,494	△3,898
その他の収益・費用		
その他の収益	2	0
その他の費用	△63	△130
その他の収益・費用合計	△61	△129
税引前利益	1,872	1,699
法人所得税費用	668	△521
四半期利益	2,540	1,178
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,540	1,178
四半期利益	2,540	1,178
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	72.34	33.04
希薄化後(円)	71.03	31.96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	2,540	1,178
四半期包括利益	2,540	1,178
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	2,540	1,178
四半期包括利益	2,540	1,178

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2017年4月1日残高	3,471	15,051	△1,442	3,579	20,659	20,659
四半期利益	—	—	—	2,540	2,540	2,540
四半期包括利益合計	—	—	—	2,540	2,540	2,540
自己株式の処分	—	35	71	—	107	107
新株予約権	—	6	—	—	6	6
所有者との取引額合計	—	41	71	—	113	113
2017年6月30日残高	3,471	15,093	△1,371	6,120	23,313	23,313

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2018年4月1日残高	3,471	10,137	△614	8,349	21,343	21,343
会計方針の変更	—	—	—	855	855	855
修正再表示後の残高	3,471	10,137	△614	9,204	22,198	22,198
四半期利益	—	—	—	1,178	1,178	1,178
四半期包括利益合計	—	—	—	1,178	1,178	1,178
自己株式の処分	—	△16	31	—	14	14
配当金	—	—	—	△784	△784	△784
新株予約権	—	△3	—	—	△3	△3
所有者との取引額合計	—	△20	31	△784	△773	△773
2018年6月30日残高	3,471	10,116	△582	9,598	22,603	22,603

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,872	1,699
減価償却費及び償却費	124	132
回収サービス資産償却費	359	505
受取利息	△138	△118
FVTPLの金融資産から生じる収益	△363	△266
支払利息	133	172
貸付債権流動化関連収益	△1,168	△1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	22	51
営業貸付金の増減額 (△は増加)	14,060	11,762
預け金の増減額 (△は増加)	△344	△340
未収入金の増減額 (△は増加)	△55	66
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△12	△3
その他の資産の増減額 (△は増加)	17	△4
預り金の増減額 (△は減少)	△2,732	△2,821
引当金の増減額 (△は減少)	0	0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△267	△35
その他の負債の増減額 (△は減少)	△481	△145
その他	1	△64
小計	11,027	9,552
利息の受取額	502	384
利息の支払額	△74	△42
法人所得税の支払額	△1,696	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,760	9,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△126	△176
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	6	—
自己株式の処分による収入	107	—
ストックオプション行使による収入	—	10
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,767	△11,600
流動化負債の純増減額 (△は減少)	△721	△383
長期借入による収入	36	120
長期借入金の返済による支出	△1	△12
セール・アンド・リースバックによる収入	51	—
リース債務の返済による支出	△117	△126
配当金の支払額	—	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,406	△12,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,769	△3,463
現金及び現金同等物の期首残高	13,345	10,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,575	7,240

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	株式に基づく報酬取引の分類及び測定の変更
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定、減損及びヘッジ会計改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。当社グループは以下の会計方針を変更しております。

認識の中止を生じない金融負債の条件変更についての会計処理

金融負債が条件変更または交換されたが当該金融負債の認識の中止が生じない（すなわち大幅でない）場合には条件変更による利得又は損失を認識しております。

これにより、過去の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の期首の資本に反映した結果、当該移行により、当第1四半期連結会計期間の期首の借入債務が1,232百万円、繰延税金資産が377百万円それぞれ減少し、利益剰余金が855百万円増加しております。また当該移行により、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、支払利息が73百万円増加し、税引前利益が73百万円及び四半期利益が51百万円減少し、1株当たり利益に与える影響として、基本的1株当たり四半期利益が1.43円、希薄化後1株当たり四半期利益が1.38円減少しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第18号「収益」を置き換えたものです。

当社グループは、移行の経過措置に伴い、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、IFRS第9号に基づく金融収益を除き、IFRS第15号による以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの住宅ローン事業では、債権管理回収に係るサービシング・フィー等は、サービシング業務提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該サービシング業務提供時点で収益を認識しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高及び要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

上記のほか、上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
融資実行業務	3,008	2,991
債権管理回収業務	509	640
保険関連業務	189	229
ファイナンス業務	1,670	1,813
その他業務	50	52
営業収益合計	5,428	5,727